

書評 池野旬著 『アフリカ農村と貧困削減 タンザニア 開発と遭遇する地域 』

著者	高根 務
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	1
ページ	77-80
発行年	2011-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007072

池野 旬著

『アフリカ農村と貧困削減
——タンザニア 開発と遭遇する
地域——』

京都大学学術出版会 2010年 xiii+376 ページ

たか ね つとむ
高 根 務

I

1989年に刊行された『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営——』（池野旬著 アジア経済研究所）は、日本におけるアフリカ農村研究の大きな転換点となる著作であった。当時のアフリカ研究は人類学の分野が大半であり、農業経営の実態に関するデータはほとんどなかった。しかし『ウカンバニ』は経済学と地域研究の折衷ともいべき手法により、長期のフィールドワークと個別農家からの丹念な聞き取りに基づくデータを駆使して、東部ケニアのカンバ人による農業経営の全体像を明らかにした。このような研究成果は当時数少なく、池野はその功績により1990年度の日本アフリカ学会研究奨励賞を受賞している。

『ウカンバニ』の刊行から20年以上が経過した現在、アフリカ各国の農村経済に関する統計データの整備とその利用はめざましい進展を遂げている。この背景には、国際機関をはじめとするドナー諸機関が各国の統計データの整備に多くの資金を投入してきたこと、またその成果としての統計資料がインターネットを通じて世界中に公開されていることなどの事実がある。この結果、日本の研究室に居ながらにしてアフリカ農村部に関するさまざまなデータが入手できるようになり、研究分野によってはわざわざアフリカの農村まで出かけなくとも論文が書けるようになってきている。

しかし、統計データを入手してそれを分析することと、アフリカ農村を理解することは同一ではない。簡単に入手できる統計データの背後には、多様な農

村住民の経済活動や、それを規定する地域独自の社会状況や制度があり、さらには統計を特定の方向に操作しようとする政策的・政治的な意図が存在する。本書は、外部者には理解することが難しいこれらの雑多で複雑な諸要因の相互関係と農村変容の全体像を、北部タンザニアで長年にわたって継続してきたフィールドワークの成果に基づいて解明しようとした意欲作である。また本書は『ウカンバニ』刊行以降の池野の研究作業の集大成であると同時に、二次資料に依拠した安易なアフリカ研究に対する強烈的な警告でもある。

II

本書の構成は以下のようになっている。

- 序 章 アフリカ農村研究の残された課題——マイクロ・マクロ・ギャップの架橋——
- 第2章 タンザニアの国家開発政策の変遷——アフリカ社会主義の夢から世銀・IMF主導の開発体制へ——
- 第3章 ムワンガ県の農業・食糧問題——併存する換金作物の不振と食糧不足——
- 第4章 キリスイ集落での乾季灌漑作——生活自衛のための新たな営農活動——
- 第5章 ムワンガ町の拡大と懸案——地域経済の牽引を期待される地方都市——
- 終 章 地域と開発の交差点を求めて

序章では、本書の目的と研究アプローチが示される。本書全体を通じた著者の問題意識は、「マイクロ・マクロ・ギャップの架橋」と「地域の主体性」という2つのキーワードに収斂されている。

まず「マイクロ・マクロ・ギャップの架橋」とは、地方行政レベルの各種資料を用いることによって、マクロな国家レベルの動向とマイクロな村落レベルの実態を結びつけることである。著者によれば、日本におけるアフリカ研究は、人類学を筆頭とするマイクロレベルの実態調査による研究と、経済学や教育学などによるマクロレベルの動向の分析に二分される傾向がある。この結果、マイクロレベルに注目する研

研究者は調査地を越えたより広範囲をカバーする諸資料に関心を示さず、他方マクロレベルに注目する研究者は地方や村落レベルの実態に無頓着になる、という二極化が生じる。本書で著者が行おうとする分析は、これまでほとんど注目されることがなかった地方レベルの文書および統計資料を分析の対象に含め、これによってミクロな村落レベルの実態調査の結果とマクロな国レベルの動向分析を橋渡しし、アフリカ農村のより包括的な理解を目指そうとするものである。

2つめの「地域の主体性」とは、「地域」が個人や世帯などの最小経済単位と国家やグローバルな資本主義システムの中間に位置し、それがミクロとマクロの緩衝として機能する、ととらえるアプローチである。著者はここで2種類の地域を想定している。第1は村落レベルの地域であり、空間的に狭く人間関係が親密で一個の生活圏ともいべき範囲である。著者はこの範囲の「地域」の実態を、長年にわたって継続してきた村落実態調査の結果をもとに明らかにする。第2は地方行政レベル（タンザニアでは「県」[district]）の地域であり、その範囲に相応する地理空間、人間集団、および地域社会経済圏である。この第2の地域の分析にあたって著者は、地方行政レベルの文書や統計の検討と、地方都市での実態調査の成果を組み合わせている。これらの異なる「地域」を分析対象とすることにより、個人や世帯、村落レベルの地域、県レベルの地域、そしてマクロな国レベルの動向が相互にどう作用しながら変容しているのかを明らかにするのが、著者の分析アプローチである。

第2章では、独立から現在にいたるまでのタンザニアの開発政策が検討されている。著者はこの期間の政策の流れを、独立当初の経済成長重視の時期、1967年のアルーシャ宣言によって独自の社会主義路線がとられた時期、1986年以降の構造調整政策期、2000年代の貧困削減政策期、の4つに時代区分している。そのうえで、前半2つの期間を国家開発政策の策定においてタンザニア政府の自由度が高かった時期、後半2つの期間を国際機関等が実質的に開発政策を決定するようになった時期ととらえる。

さらに後半の構造調整導入以降の期間は、国家の主体性と影響力が相対化され、それに代わって国内諸地域のさまざまな社会経済主体の独自性が開発の前面に出てきた時期であると位置づけている。

第3章では、地方行政の諸資料を駆使しながら県レベルの「地域」の分析がなされている。対象となっているのはタンザニア北部に位置するムワンガ県であり、そこで生産される主要換金作物のコーヒーと主要食糧作物のトウモロコシである。この章で著者は、地方行政のスワヒリ語文書や統計資料を丹念に調べ、その信憑性を慎重に判断しながら、県レベルでの換金作物と食糧作物の生産・流通の実態を明らかにする。まずコーヒーについては、国による管理の縮小と国際価格の下落のなかで、ムワンガ県のコーヒー生産が低迷している現状が明らかにされる。他方で主食のトウモロコシ生産については、恒常的な食糧不足が発生しているとする農政局の報告書の主張には、重大な錯誤が潜んでいると結論づけられている。

第4章では、著者が1995年から継続して調査してきたキリスィ集落における乾季灌漑作の事例をもとに、村レベルの「地域」の分析が行われている。東アフリカ農村においては通常、農業経営における個々の世帯の独立性が高く、世帯を越えた協同は限定的である。しかし著者は、乾季灌漑作で使われる在来灌漑施設と用水の管理運営において、最小経済単位である世帯を越えた組織化が行われている点に注目する。その結果をもとに、村という地域社会が社会経済環境の変化に主体的に対応していく様態とともに、村という閉じられた領域を越えた開放的な原理に基づいて展開しているダイナミックな農業実践のありかたを明らかにしている。

第5章では、地方都市ムワンガ町の事例分析をもとに、村落レベルの「地域」と県レベルの「地域」の実態の相互関係に注目している。著者はムワンガ県全体をひとつの地域社会経済圏と見なしており、村落レベルでのコーヒー生産の停滞や世帯レベルでの生計多様化戦略の採用が、県の中心都市ムワンガ町における経済活動の動向と密接に関連しているととらえている。そのため本章の分析においては、単

なる都市住民の経済活動の実態分析だけではなく、人口移動論、農村における脱農業化論、インフォーマルセクター論など、多様な視点からの検討が加えられている。

終章では、本書全体を通した著者の主張が以下の4点にまとめられている。

- (1) 「地域」の再認識：マクロ（資本主義制度やグローバリゼーション）とミクロ（世帯などの個別の経済主体）の相互関係を分析する際に、中間項としての地域社会や地域経済を想定すべきである。
- (2) 中間域での調査研究：村落のような小地域を越えた、より広範囲の空間を分析対象とした研究がなされる必要がある。
- (3) 分析空間の相対化：分析対象としての「地域」は相対的なものであり、また重層的・複合的なものであり得る。
- (4) 普遍化への留保：地域研究を通じて得られた原理はその地域固有のものであり、アフリカ全体への安易な普遍化は危険である。むしろ地域ごとの多様性と独自性を示す方向が有効である。

III

本書の最大の特徴は、タンザニア農村地域の変容を、長期の継続調査によって得られた豊富なデータと、多くの事例による「厚い記述」を駆使して詳細に明らかにした点である。時に細かすぎたのではないかと思われるほど詳細な事例分析は、事例の一側面だけを取り上げて自説に都合のいいように解釈するやり方や、過度の一般化・普遍化志向に対する著者の警鐘であろう。また個々の統計数値の信憑性に関する厳しい視点は、既存の統計をそのまま安易に操作するだけの分析手法に対する痛烈な批判でもある。ただし著者は、すべての開発諸学者に研究対象地域に対する深い理解を要求しているわけではない。むしろ地域の統合的な理解を志向する地域研究と、普遍理論を志向する開発諸学とがもっと歩み寄り協業することによって、研究と実践の両面でよりよい

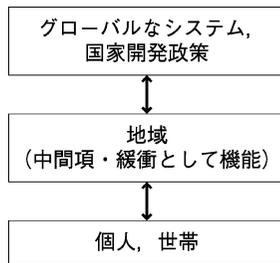
結果を生み出すことができると主張している。お互いの殻に閉じこもって他分野の研究を批判することで生き延びる戦略よりも、殻を破ってより柔軟に、また開放的に世界を広げる戦略を採用する。この方向性には、農業や村落という固定的で狭い領域にとどまらずに、より広範な地理的空間、経済活動、人的ネットワークに触手を伸ばすことによって生き残りを模索しているアフリカ農村住民の戦略と相通じるところがある。

過去においてほとんど利用されてこなかった地方行政府レベルの文献・統計を発掘精査し、これを使うことによって国レベルと村落レベルの間に存在していた大きな情報ギャップを埋めた点も本書の大きな貢献である。また地方行政府レベルの文献・統計を利用する際に、その信憑性を現地の実状に照らして慎重に斟酌し、著者と親交のある地方行政府担当官とその内容について意見を交わすなどの確認作業も十分に行っている。これらは長年この地域に通い詰めた著者でなくてはできない作業である。さらに文献・統計資料だけでなく、地方都市での実態調査に基づき農村-地方都市間の関係も視野に入れた分析を行うなど、村落を越えたより広い範囲の「地域」の検討も十分になされている。これら一連の分析により、著者が本書で行おうとした第1の目的である、マイクロ-マクロ・ギャップの架橋（地方行政単位レベルの分析によってミクロな村落レベルとマクロな国レベルの分析を橋渡しする）は成功している。

他方で本書の第2のテーマである、「地域の主体性」については議論の余地があると評者は考える。著者は、「地域はそれ自身が一個の意思を持った存在であるかのように、(中略) 国家やグローバル化する資本主義システムに対峙し、その内部の単位主体（個人や世帯—評者）は地域という緩衝を通して国家やグローバル資本主義と向き合」（10~11ページ）っているととらえ、図1のように個人・世帯とグローバルな全体状況の間に「地域社会・地域経済」という中間項を想定すべきである」（335ページ）と主張している。

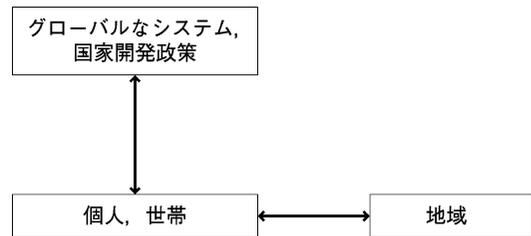
これに対して評者の立場は、グローバルな状況に

図1 池野の想定



(出所) 筆者作成。

図2 評者の想定



(出所) 筆者作成。

直接対峙しているのはあくまで個人や世帯などの経済単位主体であり、地域社会や地域経済は個人や世帯の行動に影響を与えはするものの、グローバルなシステムとの間の中間項として機能するものではない、というものである(図2)。著者は、「世帯・個人のような社会経済行為主体が国家開発政策と直接的に対峙しているという想定も、私には受け入れがたい」(24ページ)として、図2のようなとらえ方を明確に否定しているが、果たしてそうであろうか。地域の諸制度、経済状況、集团的意志の発露が、個人や世帯の行動を規定していることは間違いない。しかしながらこれらの「地域」が、グローバルなシステムとの間に立って緩衝としての役割を果たしているといえるだろうか。「地域」は個人や世帯が世

界と向き合う際にさまざまな物的・人的・社会的資源を提供し、また時には個人や世帯の行動を規制したりするが、主体性をもってグローバルな状況と向き合っているのはあくまで個人や世帯であり、「地域」ではない。「地域」は重要ではあるが、行動の主体ではないと評者は考える。

上記のように今後さらなる議論が必要な論点を含んではいるものの、本書がアフリカ研究および途上国の農村研究一般に対する重要な貢献であることは間違いない。本書がアフリカ研究者や農村研究者だけでなく、著者が協業を呼びかけている開発諸学の研究者にも広く読まれることを期待する。

(東京農業大学国際農業開発学科教授)